



うちおけ かつ ゆき
内桶 克 之
か さ ま 未 来

笠間市の広報戦略

問 広報が担う役割

答 市長公室長 市民向けには政策や災害等の暮らしに直結した情報を迅速に発信。市の歴史など郷土愛を育む情報を提供。市外向けには、笠間の良さや特徴を捉えた観光情報、移住等の情報を提供する役割を担う。

問 広報媒体の活用

答 市長公室長 広報がさまざま読みやすさを心がけて構成。お知らせ版は発行頻度も多く、各課からの生活密着情報を掲載。ホームページは検索しやすさ、見やすさを重視。県外の方へは市へ誘うコンセプトで編集。SNSは即時性を重視する内容を発信する。

問 SNSの活用

答 市長公室長 プラットフォームの機能的特徴と主な利用者を考えて運用。ベースは文の長さや写真の枚数に制限がなく40代

が多く使うフェイスブックで、連動してツイッターにも掲載する。ツイッターは10代、20代が好み、拡散スピードが速い。インスタグラムは30代利用者が多く、インスタ映えする写真を選んで掲載する。LINEは利用者最多のアプリで、特に広く伝えたい情報の掲載を行う。

問 今後の戦略

答 市長公室長 コロナ禍でSNSによる情報発信の重要性が増した。まちの魅力発見や地域資源の価値向上を目指した有効な情報発信を強化するが、情報格差を生まないよう配慮する。

笠間市の魅力向上

問 市の魅力度

答 市長公室長 ブランド総合研究所の調査では、2009年は魅力度1・6点で755位だったが、2020年は4・6点、1000自治体中648位、県内35自治体中14位で緩やかに上昇している。

問 栗のブランド化

答 産業経済部長 本年度は「NoneG」やJR東日本と連携したホテルでの笠間フェア、山手線の車内広告などPRに努めた。

県のアンテナショップ、東京駅で笠間マルシェなどを開催。ウェブ版がさまざま新栗まつりは4万1千件超のアクセスがあった。



JRと連携した「笠間の栗」プロモーション (品川駅中央改札口)

問 ウィズコロナにおける今後のイベントのあり方

答 産業経済部長 つつじの動画配信、笠間焼のウェブ販売、ウェブ版新栗まつりを開催するなど、市と主催者が工夫し新たな取り組みを行った。イベント開催は観光集客、市のPRに欠かせない事業であり、笠間ならではの観光資源を生かした映像を取り入れた四季折々のネット配信、ネットでの物販等、集客イベントと同時にSNSを活用した映像イベントを実施する。

問 広域連携、公民連携による

魅力向上

答 産業経済部長 水戸・笠間・

大洗・ひたちなか市観光協議会ではいち早く台湾からの誘客推進を図っており、今年度は4市の観光地や施設を結ぶ周遊バスを運行している。かさましこ観光協議会は、日本遺産に認定された文化遺産をめぐるツアーを開催するなど広域連携は新たな魅力創出、誘客にもつながる。公民連携では、民間活力による旧スカイロッジのイノベーションにより、ほぼ満室の状況が続く。今後は、笠間クラインガルテン、北山公園の公民連携の検討を進め、サービス向上を図る。

問 スケートパークの活用と魅力向上

答 都市建設部長 3月にスケートパークで(仮称)笠間アウトドア&アート×アクションスポーツフェスを開催する。民間事業者中心の実行委員会にも参画して詳細を検討中。スケートボード、BMXのデモンストレーションや体験会、光と音のデジタルアートやアクションスポーツを融合した新たなショーなどを計画している。県内外にスケートパークを広くPRする絶好の機会と捉えている。



やすこ 康子
ましこ 益子
政 研 会

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊とは。

問 市長公室長 総務省が平成21年度に始めた制度で、都市部の意欲ある人材が地方へ移住し、最長3年の任期で地域力の維持・強化を目的にした支援活動を行い、その地域への定住を図る。

問 市が求めるもの

答 市長公室長 人口減少や少子高齢化が進む中、新たな視点で地域の活性化や産業振興に向けた提案、活動を担い、任期終了後、活動を継続しながら本市に定住することを期待する。行政では難しい柔軟な発想により自由な活動を行えるよう支援する。

問 協力隊の活動の現状は。

答 市長公室長 活動中の3名は地場産業を体験するふれあい

体験旅行、市民の民泊開業サポート、市内農家がインターネット販売に取り組む際のサポート、自身の新規就農を目指した農家での研修などを行う。

107名、平成30年度は全国16万4528名、市103名、令和元年度は全国17万5424名、市109名。本年10月末現在で市101名。

有し、早期発見につなげたり、よりよい対応を検討して実施するが、学校復帰のケースは非常に少ない。不登校児童生徒は意欲や共感する力という非認知能力が高まっていないために友達とかかわれず、集団行動が取れないことがあり、感性を適切に育む機会が必要である。また、知能や理解能力は十分にあって、発達性ディスレクシアという文字の読み書きに障害を持っているために、勉強ができない子がおり、周囲の大人が対応しないことで不登校につながることもある。家庭の問題、地域の問題として対応すること、伝えていくことが必要だ。令和3年度から市の学校全てが地域と共有する学校づくりを進めるコミュニティースクールになる。家庭と地域と学校が連携して、地域の子供をしっかり育てていく役割をお互いに担うことになる。

不登校支援

不登校(年間30日以上欠席したもの)の現状は。

問 定住化促進・地域活性化への支援策

答 市長公室長 令和元年度の総務省調査では、約6割の隊員の方が同じ地域に定住した。市の退任直後の定住率は5割で国の全国平均とほぼ同じ。定住した隊員5名のうち3名は上限100万円の地域おこし協力隊起業支援補助金を活用して起業した。

問 笠間市こども育成支援センターの機能とは。

答 教育長 保健・福祉・教育の人材と機能を集約した地域の中核的な相互支援を行う機関で、専門スタッフが子供の不安や悩みの相談に応じ、子供の状況に合わせて、ゼロ歳から18歳までのライフステージに応じた切れ目のない支援を行う。

問 教育支援室「ここから」の現状は。

答 教育長 小学生10名、中学生28名の計38名が入室し、特に社会的自立に向けて個別の学習支援、集団でのコミュニケーションを重視し、人間関係を広げる体験活動、子供の「やってみたい」を実現する取り組みをしている。

問 今後の支援策の考えは。

答 教育長 個人カルテを活用し、専門家がつなぎ役になって児童生徒の実態把握、欠席の要因や背景判断に向けて情報を共



民泊農家にて「第1回笠間市モニターイベント」

不登校支援

不登校(年間30日以上欠席したもの)の現状は。

答 教育長 平成29年度は全国14万4031名、笠間市





いしまつ としお
石松 俊雄
市政会

公共下水道事業も農業集落排水事業も広域化・共同化でスケールメリットを活かした事業運営を

8億9586万7000円(約9000万円削減できる)。

問 農業集落排水事業の15%値上げ後の経営見通しは。

答 上下水道部長 今回の15%値上げにより一般会計繰入金(令和元年度決算3億4455万2000円)が、1000万円程度削減できるが、多額の一般会計からの繰入金に依存する状況に変わりはない。

問 公共下水道事業の経費回収率は120%、1m当たりの水処理原価に対して使用料が上回っている。収益的収支は黒字構造である。一方農業集落排水事業は経費回収率が70%以下で、使用料が水処理原価を大きく下回っている

(1mの汚水を処理するのに211円かかる)ところ、使用料は161円しか取れない。令和5年度から農業集落排水事業も地方公営企業法適用が予定されており、その場合公共下水道事業と農業集落排水

事業が一つの会計になってしまいが、経費回収率の見直しは。

答 上下水道部長 公共下水道事業に比べ農業集落排水事業の汚水処理原価が高いことから、収益性の悪化が予想される。

問 事業が一本化されると事業規模が大きくなるので、必ずスケールメリットが働く。そのなかで経費回収率がどうなるのかを知りたい。事業の統一によって、農業集落排水事業と公共下水道事業の双方が経営維持できるような条件が確保できるのだろうか、分かるようにしていただきたい。それから6月に見直された「公共下水道事業経営戦略」に、県が主導で「広域化・

共同化計画」(令和4年完成予定)を検討中と書かれているが、どういう中身か。

答 上下水道部長 今年度はコロナ禍の影響で協議が進んでおらず、答えるものがない。

問 市独自で生活排水事業の共同化・一本化は考えないか。

答 上下水道部長 笠間市内の広域化・共同化は、二つの公共処理場を一つにするとか、そこへ農業集落排水施設の汚水を持つてくるとか、岩間地区南部にある処理場は霞ヶ浦の方の流域へ持つていくとか、パターンの検討したい。

浄化センターともべ



浄化センターいわま



問 市として生活排水処理事業への公民連携の導入は考えないのか。

答 上下水道部長 PFI方式やコンセッション方式があるが、実施しているのは東京都や政令指定都市がほとんど。笠間市のような小規模事業者での活用は見込みにくい。今後の広域化等の進捗を見て公民連携を検討したい。



いしだ やすお
石田 安夫
公明党

本年度の主な重要事務事業

問 コロナの影響で中止、延期になった事業

答 市長公室長 全209事業のうち、中止7件、延期7件、変更40件、やり方や時期を変えて対応した事業18件、合計72件が影響を受けた。都市基盤で中止になった事業はないが、下水道料金改定の実施時期が延期。生活環境では交通安全啓発事業と消費者生活啓発活動が中止になったが、延期の事業はない。健康・福祉では生活習慣病予防対策事業のうち、A-Iを活用した受診勧奨が中止、介護予防普及啓発事業が延期。産業では陶炎祭と笠間の新栗まつりはウェブ版に切り替えて実施しており、中止または延期となった事業はない。教育・文化では学校プールの民営化事業と関東中

学校相撲大会が中止になり、東京2020大会の事前キャンプ交流事業と聖火リレーの応援事業、文化振興事業で笠間陶芸大賞展、全国こども陶芸展推進事業は延期。地域づくりで中止になった事業はないが、海外地方自治体職員協力交流事業が延期。自治体運営では定住自立圏医療分野と人材育成分野が中止されたが、延期の事業はない。

に実践配備された。救急車にはコロナ対策としてアイソレーター、オゾン発生装置を購入した。

問 中止、延期になった事業のこれからの対応

答 消防長 令和2年度予算で新型のはしご車を更新し、無線機の取付けが終わり友部消防署

茨城県も含めて笠間市をPRするなど積極的に進める。4月にオープンしたエトワ笠間はオンラインが新しい生活様式にマッチし、盛況。

答 教育長 1人1台のタブレットは今年度中に導入されるが、各学校、各教室に高速大容量のネットワークを構築した上で、生徒・先生用を含めて約5900台を設定する必要がある。遅くとも、実際に使えるのは5月の連休明けと考える。



先端屈折式3.5m級梯子付き消防自動車
高層建物の消火活動や人命救助のほか、河川の中州など低所からの人命救助にも対応可能



救急車配備装置 (左) アイソレーター装置：装置内を陰圧に保ち新型コロナウイルス感染者を隔離しながら搬送可能
(右) オゾン発生装置：オゾンガスによりウイルスや細菌の殺菌消毒が可能



にしやま たけし
西山 猛
無会派

農業政策について

問 市の基幹産業とは。

答 産業経済部長 稲作を中心に畜産や多品目にわたる野菜、栗や梨、柿などの果樹、花卉などの農業が基幹産業。

問 市内農業の実情

答 産業経済部長 「2020年農業センサス」によると総農家数は3276戸で平成27年より583戸減少、農業従事者の平均年齢は63・24歳で3・4歳の上昇、耕地は34万46アールで2万9335アール減少しており、水田、畑、樹園地とも減少している。市農業は徐々に縮小しているが、27年からの5年間で平均14名、年齢44・7歳の方が新規就農した。

問 栗農家の支援策

答 産業経済部長 継続事業は、10アール以上の栗畑の新

植、改植、集積費用を補助する栗生産規模拡大支援事業、苗木を40本以上購入した場合の一部を補助する栗苗木支援事業の2事業がある。本年度からの新規事業は栽培機材や資材を購入する際、10アール当たり5万円を上限として補助、また、栗農場として農地を貸し付けた場合、栗栽培農地貸付補助金として貸し手農家に10アール当たり1万5000円を補助。

市発展と入札制度

問 現行の入札制度の改正すべき点の有無

答 総務部長 合併以来、一般競争入札の範囲の拡大、電子入札、最低制限価格の導入と改正を重ねてきた。今年度は新型コロナウイルス感染症対策として郵便入札を多く取り入れたが、来年度からは、原則入札の全案件の電子化を実施する。社会・経済情勢が日々変化する中、常に必要な見直しを図らなければならない。

問 社会情勢に見合う入札制度とは。

答 総務部長 競争性、透明性、

公平性を確保するために31年4月から建設工事は原則条件付一般競争入札で実施している。一定の条件を満たせば参加できる点で公平公正な方法であり、かつ最も経済性を発揮できる。社会情勢に見合う執行がされていると考えるが、さらにコロナ禍の中、電子入札化を実施する。

問 笠間市建設工事等入札参加業者選考委員会が行う審議とは。

答 総務部長 笠間市建設工事等入札業者選考規程に基づき、一般競争入札の参加資格要件、指名業者の選考、指名停止等について審査を行う。一般競争入札は、個別工事ごとに参加資格要件等を決定する。指名競争入札は担当課で選定された指名業者の適否等を審査する。

問 入札制度による市発展の理想は。

答 総務部長 公共事業の執行は、市民の貴重な税収を財源としていることから、最小の経費で最大の効果を上げることが原則で、一般競争入札が原則。予定価格の事後公表、電子入札の対象拡大と併せ、適度な競争を促すことができる。適正な入札

制度により、市民にとって最善の調達を行うことが、市の発展につながる。

問 スクールバスの運行を委託されている業者が入札日前に関東運輸局自動車運送事業安全監査室から監査を受け、240日車という行政指導を受けた事実について。

答 副市長 この会社は不適切な道路運送法の運用をしていたが、入札時点で処分が出ていたわけではない。市として監査が入った事実は知らなかったし、調べるすべもなく、処分内容は不明だった。

問 委託業者と市長の関係は、同級生である。疑惑を持たれないか。

答 市長 同級生というだけで疑惑とされるのは、煙のないうところに煙を立てる議論だ。行政指導の件は、入札に市独自の要綱がないものは全て国の基準に照らし、問題の有無を調査する。議員提供の資料をしっかりと調べ、全員協議会で報告する。

問 その他の質問

・公有地の利活用について



なかの えいいち
中野 英一
政 研 会

イノシシ被害対策

問 耕作放棄地対策は。

答 産業経済部長 平成27年の農林業センサスでは耕作放棄地は910haで、5年前から141ha増えており、農業者の高齢化や減少でさらに進むと予想される。対策は、耕作可能な農地をやる気のある担い手に集積する農地中間管理事業、地域の共同活動により耕作放棄地の有効利用に活用できる多面的機能支払交付金事業、遊休農地等を活用した笠間の栗生産規模拡大事業などの事業を進めている。

問 農地中間管理事業（農地バンク）の進捗状況と新事業計画は。

答 産業経済部長 令和元年度末までの集積面積は約750ha、延べ約1800名の地権者の農地を延べ約1900名の担い手に集積したが、面積が狭い、

大型機械等が入りづらい、荒れている、樹木が植わっている、排水が悪い農地は貸借が成立しない農地も存在する。

問 土地改良事業の事業計画は。

答 産業経済部長 石井・来栖・稲田地区は81・8haの区画整理などを実施する基盤整備事業で令和4年度の事業採択を目指し、土地所有者からの仮同意を取得中で、取得率は11月末時点で95・4%。新たに土地改良事業に取り組む地区は、笠間大洲、南友部大田町地区の2地区が事業採択になり、それぞれ31・9ha、14・2haを整備する計画。

問 イノシシ対策の補助金は。

答 産業経済部長 わな資格を取得する方に、条件付きながら、事前講習料8千円、申請手数料5200円を補助する。鳥獣被害対策実施隊員には、事前講習料5千円、申請手数料3900円を補助する。29年度から捕獲1頭に5千円、令和元年度から捕獲の助成に処分費用を加えた1頭1万円の補助を実施。45の地域捕獲団体に1団体年間10万円を補助している。

問 過去3年間の捕獲頭数は。

答 産業経済部長 29年度410頭、30年度799頭、令和元年度は1184頭を捕獲した。

問 鳥獣被害対策実施隊の活動内容は。

答 産業経済部長 鳥獣被害対策実施隊は本年度改任になり、猟友会笠間支部の会員から選任された23名で活動中。一般猟期が始まる11月14日までが活動期間で、報酬は、イノシシ、カラスの駆除に1人3500円の日当、イノシシの捕獲処分1頭1万円、解体費1頭8千円、カラスの捕獲費1羽400円、ハクビシンの捕獲費1匹千円、箱わなやくくりわなの設置・維持管理や見回りに1日千円が支払われている。活動場所は地域捕獲団体が結成されていない地域や国有林、鳥獣保護区内で、課題は高齢化と新規加入者が少ないこと。

問 地域捕獲団体の増加要因は。

答 産業経済部長 地域捕獲団体は県内でも先進的な取り組みで、29年度設立当初から現在は3倍の45団体と増加。その要因は、イノシシの増加により農作物被害が拡大していた中、自分

たちの農地は自分たちが守るを基本に、地域捕獲団体を結成することで鳥獣被害対策実施隊だけしか活動できなかった猟期前の箱わな、囲いわなによる捕獲ができるようになり、捕獲数を大幅に増やし、被害面積及び被害額の減少へつながったことから各地へ広がった。

問 ふるさと納税活用のイノシシ対策の考えは。

答 総務部長 イノシシ、熊、猿など、鳥獣被害は全国で非常に多発しており、本市に特化して全国から寄附金が寄せられることは想定しにくい。これまでも県の支出金や一般財源により事業を行っている観点から、イノシシ対策へのふるさと納税の活用はまちづくり支援の中で扱っていききたい。イノシシ対策は非常に重要な事業であると認識しており、寄附金や基金の有無にかかわらず、財源を充てて事業をしっかりと実施する。





はやしだ みよこ
林田 美代子
日本共産党

豊かな環境を未来の子どもたちに

問 市役所の廃プラごみ対策の令和元年度の行動実績の成果、問題点の評価及び令和2年度の行動目標は。

答 市民生活部長 園児用ストローや病院の薬用袋などフロンウエイプラスチック製品を変更することでプラごみ削減ができた。令和2年度は取り組みをさらに拡大し、あらゆる地域の取り組みとして、市民事業者と協働し、環境負荷軽減に努める。

問 行動を市民、事業者へ、いづつどのように広げるか。
答 市民生活部長 事業者へは先進的な取り組みをする事業者を集めた事例発表や、市の取り組み実績を教育・保育関係機関等の会合などで説明することを取り組みの拡大に努める。

問 「環境負荷ゼロへの挑戦」をもっと市民へPRを。

答 市民生活部長 市では「環境負荷ゼロへの挑戦宣言」を掲げ、市民や事業者への啓発事業や4R運動の推進に努めてきた。今後は広報活動の充実、周知機会の拡大、環境団体との連携、環境意識の高揚を図るよう積極的にPRする。

問 可燃ごみ分別強化の早急な検討を。

答 市民生活部長 友部・岩間地区の分別区分、収集方法を基本に見直しを含め精査する。環境、経済産業両省の有識者会議で、家庭から出るプラごみ全般を一括回収する新たな分別区分「プラスチック資源」を設け、令和4年度以降の開始を目指すことされていることから、国の指針にも注視しながら検討する。その他のごみについても分別の検討を進めている。

一人も取り残さない

ICT教育を

問 ICT教育に必要な機器・設備の整備の現状は。

答 教育部長 令和3年3月末に100%を達成する予定。

問 ネット環境が未整備の家庭の割合は。

答 教育部長 今年9月の調査時点で、児童生徒数は324人で全体の約6%。



問 未整備家庭への技術支援は。

答 教育部長 各家庭においてWi-Fi等の環境を整えていただき、児童生徒は学校において操作等を覚えることになる。

問 光通信料の経済的支援は。

答 教育部長 新年度予算で要保護・準要保護世帯にオンライン学習に要する通信費の支援を検討している。

問 新たな教員、学習指導員、ICT支援員の配置の有無

答 教育部長 ICT支援員の増員を検討している。

問 支援員の資格、待遇と業務内容は。

答 教育部長 民間事業者が雇用。教育情報化コーディネーター資格を有する支援員5名が各校を月2回訪問し、ICTを取り入れた授業の提案や教材の作成支援などを行う。

問 家庭でのオンライン学習への技術支援の有無

答 教育部長 児童生徒は学校で学んだことを家庭で自ら操作し学習する。支援員が家庭に行くことはできない。

問 教員研修への時間・費用の確保は十分か。

答 教育部長 教職員によるプロジェクトチームを編成し、授業実践の研修、校内研修会を実施している。

問 児童クラブでのICT教育支援、光通信利用料の負担者は。

答 保健福祉部長 児童クラブは基本的には教育の提供や支援は行わない。公設のクラブでは自主学習時間を設けているので、ICT教育の導入を踏まえ、学校同様にインターネットの環境整備及び通信料の保護者負担を含め既に検討中。民間のクラブは運営法人の考えの対応になる。施設そのものが個人所有であり、市が直接整備を行うことはない。

その他の質問

・市民にやさしい窓口を（お悔みデスク）



さかもとなおこ
坂本奈央
かさま未来

働き方改革の取り組み

問 市役所における今年度の働き方改革の取り組み

答 市長公室長 男性職員の育休の取得推進、年間5日以上、年次休暇の全員取得推進、長時間勤務の是正、多様で柔軟な働き方の推進の四点の主要な取り組みを実施している。

問 進捗状況

答 市長公室長 残業時間は令和元年度5万5143時間で、前年比約20%減。今年度は3万2589時間で約4%の縮減。

問 今後の進め方

答 市長公室長 DX計画の推進により各種資料の電子化、RPAやAIを活用したモバイルワークの環境整備など、効率を上げながら業務の質を高め行政サービスを向上させる。職員の

数を増やさずに働き方改革を進めるために、事業の効率化を検証し、民間委託や事業廃止の検討などにより根本的に業務量の削減も検討する。

問 学校における今年度の働き方改革の取り組み

答 教育長 教員の意識改革の推進、教員が担う業務の見直しと業務改善の推進、学校を支える人員体制の確保、部活動の負担軽減の四つの取り組みを実施している。コロナ禍で遅れた働き方改革プランを今年度中にまとめる。

問 学校での進捗状況

答 教育長 令和2年9月の平均超過勤務時間は小学校46・5時間、中学校73・3時間で、昨年度同月比で小学校4・1時間の減、中学校で9・2時間の減。

問 業務の明確化・適正化を行う必要がある、それには学校関係者以外の視点を入れるという観点から外部人材の参加が助けになると考えるが、そのような事は検討したか、また今後の進め方は。

答 教育長 清掃業務やテスト

の採点業務などをアウトソーシングする案が出ているが、県の働き方改革実践モデル校として選ばれた笠間小・中においてこれから検討し、すすめていく。

女性管理職登用や

キャリア形成支援

問 国は2020年代の早期に指導的地位にある女性の割合が3割になることを目標としており、市としても女性管理職登用を更にすすめるべきであるが、市役所における現状は。

答 市長公室長 女性管理職は

今年度707人中246人34・79%、過去5年で17名、1・54%の増。女性の部課長級管理職は今年度63人中13名、20・63%、過去5年で8名、13・05%の増。

問 今後は男性職員の育休取得も推進することだが、職員の産休・育休・介護休暇の取得状況は。

答 市長公室長 令和元年度は産休対象者16人全員が取得。男性の配偶者出産休暇及び7日間取得可能な育休は対象者18人の

うち17名が取得。育休は無給で子の3歳の誕生日の前日まで取得可能で、女性は対象者21人全員が取得。男性は今年度3名が取得の見込み。年間5日まで取得可能な短期介護休暇は女性2名、男性1名が取得。介護休暇、介護時間を取得した職員はいない。

問 学校における女性管理職の割合は全国的に低く、管理職を希望する女性教員も少ないというところだが、笠間市の現状は。

答 教育長 平成30年度5名14・7%、令和元年度6名17・6%、2年度10名29・4%。

問 育休や復職後の短時間勤務などの制度を活用しやすい職場環境の整備が求められる。学校の職員の産休・育休・介護休暇の取得状況は。

答 教育長 産休は全員取得し、現在も2名が取得中。男性職員は配偶者の出産に伴い、3日以内で産休取得でき、昨年度6名が取得。育児休業は女性20名が取得。男性職員の育休は今年度1名が取得する予定。育児参加休暇は1名が取得。介護休暇取得者はいない。



たむら さちこ
田村 幸子
公明党

笠間市立病院の役割と
地域医療センターかさまの取り組み

問 地域医療センターかさまの
特徴と目指すもの

答 市立病院事務局長 保健・
福祉・医療の3つの分野が連携
し、地域包括ケアシステムの施
設として運営。市民が人生の最
後まで自分らしい暮らしを続け
られることを目指す。

問 笠間市立病院と県立中央病
院のそれぞれの役割と連携

答 市立病院事務局長 県立中
央病院は急性期病院で、笠間市
立病院は外来での初期診療と急
性期を経た後の治療や在宅復帰
に向けた医療、リハビリを提供
する役割。県立中央病院と協議
を行い、転院前から患者に関わ
り状況を把握してスムーズに転
院できるよう連携する。

問 地域包括ケア病床と在宅復
帰支援と在宅復帰率

答 市立病院事務局長 急性期
病床12床、地域包括ケア病床18
床で、在宅復帰を目指す。在宅
復帰率は平成30年度74・7%、
令和元年度73・9%。

問 地域医療を目指す医師の人
材確保と教育(筑波大との連携)

答 市立病院事務局長 平成26
年4月から筑波大学(総合診療
グループ)と笠間市、市立病院
の連携の下、笠間地域医療教育
ステーション事業が開始。地域
で働く医師は地域で育てるとの
理念で、質の高い総合診療医、
家庭医を育成する。指導医2名、
派遣医3名が勤務している。

問 訪問診療の現状と効果

答 市立病院事務局長 通院困
難者、慢性疾患患者やがん等で
痛みや苦しみのある方の緩和、
胃ろうや在宅酸素療法等の必要
な方に訪問診療する。元年度は、
月平均97名に月1、2回訪問し、
延べ1204回行った。

問 訪問看護・訪問リハビリの
現状と効果

答 市立病院事務局長 令和元
年度の訪問看護は点滴や注射、
床擦れの予防と措置、自宅で終

末期を過ごしたい患者、家族の
支援等57名に月2〜8回訪問し
た。訪問リハビリは機能訓練や
生活動作訓練、言語機能や嚥下
機能の訓練等51名に月4〜8回
訪問した。日常生活の自立に効
果がある。

問 ケアプランセンターかさま
開設の利便性

答 市立病院事務局長 入院時
より退院後を見据え、医療・介
護の支援体制の構築や、患者や
家族の介護相談。退院後の生活
再開に向けた助言、情報を提供
できる。

問 平成30年4月より実施の病
児保育の利用状況

答 市立病院事務局長 利用
者は事前登録し、現在までに
238名が登録、市内在住者延
べ389名、市内勤務者延べ
49名が利用した。

問 令和元年5月から実施のプ
レコンセプションケア検診

答 市立病院事務局長 予約制
(水曜午後)で保健センターと
笠間市立病院の連携の下実施。
将来妊娠を考える女性を対象に
血液検査、抗体検査、栄養指導
等健康について医師や保健師が

カウンセリングを行う。現在ま
でに8名が受診。子宮頸がんワ
クチンの効果や経費等について
は、様々な意見があり引き続き
検討していく。

問 保健・福祉・医療との連携
事業の目指すもの

答 市立病院事務局長 医師と
介護職が認知症初期集中チーム
事業として、家庭訪問をして受
診やサービスの利用への助言を
している。メディカルカフェは、
医療に関する困り事等の相談が
気軽に医師とできる等評価され
ている。ファミリー健康体験は
病院の職場体験を通して、親子
で健康について考える機会の提
供するなど地域包括ケアシス
テムの実現に向けて、事業連携
を進めている。





いし い さかえ
石井 栄
日本共産党

土砂災害地の防災対策

問 山林開発により土砂災害が
続発する本戸不動産地区裸地の
防災対策工事と、今後の対応は。

答 産業経済部長 災害復旧計
画は11月に受理し12月末の完了
予定。工事は表面の土砂流出を
防止し、森林に戻す目的で、植
生シートによるのり面緑化や小
段に植林す
る。引き続
き災害防止
や現場維持
管理を徹底
するよう森
林所有者に
指導を行う。



本戸不動産地区土砂流出現場

新型コロナウイルス感染症防止対策と 検査診療体制の向上

問 症状がある人に行う行政検
査では多数の無症状感染者の発

見と感染防止には限界がある。
医療・介護従事者等を優先して
PCR検査を公費で定期的に行
うことは医療機関等の活動・市
民の命・健康を守る上で急務で
はないか。

答 保健福祉部長 医療・介護
従事者へのPCR検査拡充施策
は、保健所や医療機関を中心に
実施中の行政検査を重視してい
る。感染拡大地域では、一斉に
定期的な検査を国県連携で実施
している。市の役割と何ができ
るか、国や県、県・市医師会の
見解も踏まえ進めたい。

国税の市民負担軽減と 子どもの均等割軽減

問 県への国税納付額が今年
度8700万円減額され、来年
度8500万円の減額予定額を
子どもの均等割軽減に活用する
ことは、国、県方針と合致し、
市民の高い国税負担軽減に資
するものである。市の対応は。

答 保健福祉部長 本年5月に
閣議決定された少子化社会対策
大綱で、子供の数に応じた国保
料の負担軽減を行う地方公共団

体の支援などを着実に実施する
方針が明記された。納付金の負
担軽減額は、交付金や補助金で
はなく、軽減相当額を子供の均
等割軽減に活用することは難し
い。国、県の支援制度設計が示
された後、市も適切に判断する。

エコフロンティアかさまの 安全対策

問 埋立飛灰・スラグ、遮水シー
ト、堰堤の安全性等、現在の安
全対策は。

答 市民生活部長 埋立て飛
灰・スラグは、定期的な試験や
測定により確認がされ、遮水
シートは50年以上の耐久性が見
込まれ、基準を上回る多重構造
が採用され、堰堤は基準に基づ
いた造りがされのり面の安全性
が確保されている。

問 運用終了後の安全対策は。

答 市民生活部長 県の基本方
針では、令和7年度中に最終処分
場の埋立てが終了見込み。施設廃
止まで浸出水の処理や地下水の水
質検査等の安全管理を継続し、災
害時の緊急対応は、迅速な対応を
する旨を事業団に確認した。監視

委員会への方針は未定であるが安
全性確保を県・事業団に働きかけ
総合的に判断する。

市環境センター

問 市環境センターの大規模改
修が全面建て替えかの方針決定
の考えは。

答 市民生活部長 稼働後28年
が経過し、維持管理や修繕費等
老朽化への対応が課題。市基本
計画に基づき、処理体制を踏ま
えた新施設等方針を検討中。新
設する際は来年早期に政策を決
定し、検討を進める。

会計年度任用職員制度

問 会計年度任用職員制度は時
給や勤勉手当相当額付加等の処
遇改善の課題があるが、市の方
針は。

答 市長公室長 国の制度改正
により今年度から会計年度任用
職員制度が適用され、処遇は改
善された。会計年度任用職員の
手当は国で検討中であり、市で
導入する予定はない。



おおぜき ひさよし
大関久義
市政会

ふるさと納税の状況は

問 ふるさと納税は、重要な財政収入源である。現在の笠間市のふるさと納税の実績と状況はどのようになっているか。

答 市民生活部長 実績は平成29年度2073万円、30年度5880万円、令和元年度1億287万円となっている。取り組み状況は、30年度にプロポーザル方式で委託業者を選考した。業者変更後はサイトデザインやPR、返礼品の新規開拓など事業推進を図り、実績が伸びてきている。県内での順位は、県内44市町村のうち、令和元年度で21位となっている。

問 これまでの経緯と今後の展開、目標の考えは。

答 市民生活部長 サイト上の特集などPRの強化や返礼品の進めてきたが、栗や梨、干し

芋などの人気商品が品切れにならないよう、先行予約や事業者の確保などを行っている。今後は、新たに受付サイトを増やすこと、季節の返礼品の特集ページを作成してPRすること、県内寄付額上位の事例聞き取りなど、寄付額向上に向けた対策を図り、今後も市内業者との連携を密にし、さらなる事業拡大に務めていく。目標は昨年度の1億円を超えられるよう取り組んでいく。そのためサイト閲覧回数のトップテン入りを目指す。



ふるさと納税イベントでのPRの様子

笠間市の基金の状況は

問 基金の運用状況は、どうなっているか。

答 会計管理者 財政整備基金など30の基金が設置され、基金総額は168億6736万円となっているが、日銀のマイナス金利政策等の影響で十分な運用益の確保が難しい。各基金条例に基づき、積立や処分等を行い、基準設置目的に応じた管理運用されている。

問 友部駅前橋上化及び自由通路整備基金の状況は。

答 都市建設部長 友部駅前橋上化及び自由通路整備基金を財源として、南北の駅前広場や北口のアクセス道路の整備、自由通路の天井耐震補強工事等を行った。基金残高は約1億4200万円となっている。

問 まちづくり振興基金の状況は。

答 市長公室長 まちづくり振興基金は合併特例債を原資に17億8000万円を積み立てた。一体感の醸成や地域振興に資する新市建設計画に位置づけられたソフト事業のみに活用が可能で、合併10周年記念事業、菊まつり事業、ふるさとまつり事業、地場農産物振興拡大事業等を実施した。基金残高は15億570万円となっている。

問 企業立地促進基金の状況は。

答 市長公室長 企業立地を促進し地域産業の活性化及び雇用機会の創出を図るため、平成31年度までに約12億円を積み立て、活用している。主な事業は、企業立地補助金2件で約6億円、従業員家賃補助金2件で171万円、下水道使用支援補助金1件で1019万円を実施した。



茨城中央工業団地に新しく立地したタカノフーズ関東(株)水戸第三工場

問 基金運用の今後をどのように考えるか。

答 総務部長 数年間、基金の動きがない場合でも目的を達成するために事業内容を精査している場合もある。合併以降16の基金を廃止し、12の基金を新設した。基金の運用に当たり、それぞれの基金の現況、社会情勢を勘案し、必要であれば廃止等も含め見直しを進める。